

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第199期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 禎一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 清原 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 能條 武夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

シキボウ株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号  
日産江戸橋ビル)  
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため縦覧に供している。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第198期 第2四半期 連結累計期間	第199期 第2四半期 連結累計期間	第198期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	21,196	22,627	44,752
経常利益	(百万円)	421	1,025	1,453
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	356	679	208
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	307	784	61
純資産額	(百万円)	26,178	27,087	26,564
総資産額	(百万円)	91,290	91,186	90,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	2.94	5.62	1.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.6	28.6	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,526	274	3,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	299	323	839
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,345	504	2,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,184	3,924	4,012

回次		第198期 第2四半期 連結会計期間	第199期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.77	2.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第198期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）」を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第198期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していない。また、第198期及び第199期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は226億27百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は14億61百万円（同比40.2%増）、経常利益は10億25百万円（同比142.9%増）、四半期純利益は6億79百万円となった。

セグメントの状況は、以下のとおりである。

#### （繊維事業）

繊維事業では、原材料やエネルギー価格の上昇、円高の進行など著しく環境が変化し、国内需要は厳しい状況にあるが、グローバルな生産・販売体制の拡充とエンドユーザーに直結する商材の開発を推進してきた。

原系販売分野は、前年からの綿花価格高騰による逼迫感から前半は国内需要が順調に推移したものの、後半は市況下落の影響を受けて販売が落ち込んだ。

テキスタイル分野においては、国内および海外生産拠点の連携強化と安定した供給体制に注力し、当社独自の機能素材や差別化素材の取り組みを進めた結果、特にユニフォーム用途の素材販売が好調に推移した。

製品分野では、カジュアル衣料が市況低迷の影響を受けたが、独自性素材や付加価値製品は堅調に推移した。また、生活資材関連では、新素材や機能加工による付加価値化が進展した。

以上の結果、売上高は135億57百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は2億46百万円となった。

#### （産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、東日本大震災の影響や洋紙を中心とした紙需要の低迷により、国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、カンバス需要は減少した。フィルタークロスは、国内製造業の生産活動が持ち直していること、また官公庁向けの受注が順調に推移したことから需要が増加した。

機能材料分野では、化成品事業は食品用途の多糖類製品が猛暑効果のあった昨年に比べて受注が減少するとともに、化学品の輸出も鈍化した結果、販売が減少した。複合材料事業では、震災の影響により電力関係用途のFRP部材の受注が減少した。一方で、プリント配線基板事業は電子部品向けの受注が回復し販売が増加した。

以上の結果、売上高は63億32百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は4億67百万円（同比16.2%増）となった。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は引き続き堅調に推移し、物流事業は取扱荷物量が増加したため好調に推移した。一方、東日本大震災後の自粛ムードの影響によりゴルフ場の入場者が減少し、震災と台風12号の影響によりリネンサプライ事業の受注が減少した。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は29億21百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は9億55百万円（同比1.0%減）となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は911億86百万円となり、前年度末に比べ5億86百万円の増加となった。これは、主に原材料高騰等に伴う棚卸資産の増加である。

負債は、640億99百万円となり、前年度末に比べ62百万円の増加となった。これは、仕入債務及び未払法人税等が減少した一方、社債及び借入金の増加によるものである。

純資産は、270億87百万円となり、前年度末に比べ5億23百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加及び為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加等によるものである。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、28.6%となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では2億74百万円の減少、投資活動では3億23百万円の減少、財務活動では5億4百万円の増加となった。

結果、資金は97百万円減少（前年同期は8億60百万円の増加）となり、四半期末残高は39億24百万円（前年同期は51億84百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、棚卸資産の取得による支出等により2億74百万円の減少（前年同期は25億26百万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により3億23百万円の減少（前年同期は2億99百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、借入れ等により5億4百万円の増加（前年同期は13億45百万円の減少）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億10百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・大 阪(1部)・ 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,086	3.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,068	2.53
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,679	2.21
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,612	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,380	1.97
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,350	1.11
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,000	0.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	997	0.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	964	0.80
計		21,582	17.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	120,417,000	120,417	
単元未満株式	556,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,417	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪府中央区備後町 三丁目2 - 6	135,000		135,000	0.11
計		135,000		135,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,887	3,224
受取手形及び売掛金	1 11,190	1 10,986
有価証券	400	975
商品及び製品	4,218	5,296
仕掛品	1,796	1,942
原材料及び貯蔵品	1,199	1,547
繰延税金資産	381	414
その他	2 754	2 719
貸倒引当金	94	98
流動資産合計	23,733	25,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,778	40,644
減価償却累計額	25,167	25,435
建物及び構築物（純額）	15,611	15,209
機械装置及び運搬具	29,536	29,564
減価償却累計額	27,172	27,307
機械装置及び運搬具（純額）	2,363	2,257
工具、器具及び備品	1,540	1,525
減価償却累計額	1,431	1,423
工具、器具及び備品（純額）	109	102
土地	43,749	43,749
リース資産	1,690	1,451
減価償却累計額	1,069	905
リース資産（純額）	620	545
建設仮勘定	168	29
有形固定資産合計	62,624	61,893
無形固定資産	249	233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,297
繰延税金資産	1,666	1,709
その他	1,445	1,339
貸倒引当金	312	295
投資その他の資産合計	3,992	4,050
固定資産合計	66,866	66,177
資産合計	90,600	91,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	5,880
短期借入金	17,145	16,369
1年内償還予定の社債	584	624
未払費用	608	574
未払法人税等	636	457
未払消費税等	108	74
賞与引当金	598	592
その他	1,900	1,864
流動負債合計	27,949	26,437
固定負債		
社債	1,012	1,255
長期借入金	12,131	13,523
繰延税金負債	1,144	1,148
再評価に係る繰延税金負債	8,398	8,398
退職給付引当金	3,902	3,968
役員退職慰労引当金	172	126
修繕引当金	179	189
長期預り敷金保証金	7,995	8,007
長期前受収益	379	357
その他	769	687
固定負債合計	36,087	37,661
負債合計	64,036	64,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,608	4,046
自己株式	21	21
株主資本合計	15,921	16,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	13
繰延ヘッジ損益	14	33
土地再評価差額金	11,893	11,893
為替換算調整勘定	2,227	2,155
その他の包括利益累計額合計	9,602	9,690
少数株主持分	1,039	1,037
純資産合計	26,564	27,087
負債純資産合計	90,600	91,186

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,196	22,627
売上原価	17,052	18,287
売上総利益	4,143	4,340
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,101	<sup>1</sup> 2,878
営業利益	1,042	1,461
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	8	49
雑収入	55	58
営業外収益合計	76	121
営業外費用		
支払利息	329	306
退職給付費用	73	63
為替差損	163	77
雑支出	131	109
営業外費用合計	697	558
経常利益	421	1,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	-
受取保険金	-	78
その他	0	3
特別利益合計	13	81
特別損失		
固定資産処分損	16	16
投資有価証券評価損	37	6
環境対策費	<sup>2</sup> 77	-
事業構造改善費用	341	-
その他	48	0
特別損失合計	521	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	86	1,084
法人税、住民税及び事業税	343	440
法人税等調整額	115	53
法人税等合計	227	386
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	313	697
少数株主利益	42	17
四半期純利益又は四半期純損失( )	356	679

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	313	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	64
繰延ヘッジ損益	31	49
為替換算調整勘定	27	79
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	6	86
四半期包括利益	307	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	767
少数株主に係る四半期包括利益	39	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	86	1,084
減価償却費	1,059	1,038
長期前払費用償却額	15	16
のれん償却額	0	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	277	67
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	23	45
修繕引当金の増減額( は減少)	10	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	12
賞与引当金の増減額( は減少)	28	5
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	329	306
為替差損益( は益)	148	75
持分法による投資損益( は益)	8	49
固定資産処分損益( は益)	16	16
固定資産売却損益( は益)	2	2
投資有価証券評価損益( は益)	37	6
売上債権の増減額( は増加)	484	197
たな卸資産の増減額( は増加)	132	1,575
仕入債務の増減額( は減少)	747	469
その他	127	58
小計	3,040	585
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	315	297
法人税等の支払額	210	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526	274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	305	319
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	202	1
投資有価証券の売却による収入	200	0
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の払戻による収入	162	121
定期預金の預入による支出	145	121
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,143	869
長期借入れによる収入	4,210	5,000
長期借入金の返済による支出	3,181	3,515
社債の発行による収入	600	600
社債の償還による支出	419	317
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	239	237
少数株主への配当金の支払額	20	18
その他	151	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,345</b>	<b>504</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	860	97
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,184	3,924

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成23年3月に設立した㈱マーメイドソーイング秋田について、第1四半期連結会計期間より生産を開始したため、連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 162百万円	1 受取手形割引高 69百万円
2 受取手形流動化に伴う留保額 177百万円	2 受取手形流動化に伴う留保額 160百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 1,406百万円 退職給付引当金繰入額 188 〃 役員退職慰労引当金繰入額 14 〃 貸倒引当金繰入額 1 〃	1 販売費及び一般管理販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 1,284百万円 退職給付引当金繰入額 159 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 貸倒引当金繰入額 5 〃
2 ニット・製品事業の再構築に伴う在庫処分損等である。	



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,460百万円	現金及び預金 3,224百万円
預入期間が3か月超の定期預金 276 "	預入期間が3か月超の定期預金 274 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000 "	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 975 "
現金及び現金同等物 5,184百万円	現金及び現金同等物 3,924百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,017	6,463	2,714	21,196		21,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		188	192	192	
計	12,021	6,463	2,903	21,388	192	21,196
セグメント利益又は損失( )	68	402	965	1,298	256	1,042

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,555	6,332	2,739	22,627		22,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		181	183	183	
計	13,557	6,332	2,921	22,811	183	22,627
セグメント利益	246	467	955	1,669	207	1,461

(注) 1 セグメント利益の調整額 207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2円94銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	356	679
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	356	679
普通株式の期中平均株式数(株)	120,980,469	120,974,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。